

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年9月27日

【事業年度】 第45期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

【会社名】 株式会社市進ホールディングス

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下屋 俊裕

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2840（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員統括本部副本部長 尾和 保弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年5月30日に提出いたしました第45期（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部【企業情報】

#### 第4【提出会社の状況】

##### 5【役員の状況】

#### 第4【提出会社の状況】

##### 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

###### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

社外取締役及び社外監査役

#### 第5【経理の状況】

##### (1)【連結財務諸表】

###### 【注記事項】

(退職給付関係)

###### 2．確定給付制度

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

5【役員状況】

(訂正前)

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
常務 取締役		小笠原 宏司	1954年9月24日生	1985年8月 当社入社 2009年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 2011年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長に就任 2012年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任 2013年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 株式会社ウイングネット代表取締役会長に就任 2014年5月 当社常務取締役に就任(現任) 2016年10月 株式会社SIGN-1取締役に就任(現任) 2017年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任) 2018年3月 株式会社アンドゥ取締役に就任(現任)	(注)3	22,500
常務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	1957年12月17日生	1984年9月 当社入社 2008年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 2009年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 2011年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 2011年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任 2011年5月 当社取締役に就任 2011年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 2013年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任 2014年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 2015年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	7,000
取締役		土坂 恭司	1959年12月31日生	1988年3月 当社入社 2009年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援本部長に就任 2011年3月 当社執行役員統括本部統括本部付に就任 2012年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任(現任) 2013年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 2017年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY取締役に就任(現任) 2017年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	23,300
(省略)						

- (注) 1. 取締役 小幡績は、社外取締役であります。  
2. 監査役 萩原壽治及び小嶋一美は、社外監査役であります。  
3. 2019年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から1年間

4. 2019年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

(訂正後)

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
(省略)						
取締役 副社長		小笠原 宏司	1954年9月24日生	1985年8月 当社入社 2009年3月 当社グループ教育本部総合管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社ウイングネット執行役員事業統括本部本部長に就任 2011年3月 株式会社ウイングネット代表取締役社長に就任 2012年3月 株式会社茨進常務取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任 2013年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任 株式会社ウイングネット代表取締役会長に就任 2014年5月 当社常務取締役に就任 2016年10月 株式会社SIGN-1取締役に就任(現任) 2017年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任(現任) 2018年3月 株式会社アンドゥ取締役に就任(現任) 2019年5月 当社取締役副社長に就任(現任)	(注)3	22,500
専務 取締役	統括本部 本部長	竹内 厚	1957年12月17日生	1984年9月 当社入社 2008年3月 当社業務本部業務第二本部長に就任 2009年3月 当社執行役員業務本部企画本部長・第二管理本部長に就任 2011年3月 当社統括本部副本部長・第二管理部長・人事部長に就任 2011年3月 ジャパンライム株式会社取締役に就任 2011年5月 当社取締役に就任 2011年6月 株式会社市進アシスト代表取締役社長に就任(現任) 2013年3月 株式会社市進ケアサービス代表取締役社長に就任 2014年3月 当社統括本部本部長に就任(現任) 2015年5月 当社常務取締役に就任 2019年5月 当社専務取締役に就任(現任)	(注)3	7,000
常務 取締役		土坂 恭司	1959年12月31日生	1988年3月 当社入社 2009年3月 当社第二事業本部運営管理本部本部長に就任 2010年3月 株式会社市進執行役員第二事業本部運営本部運営支援本部長に就任 2011年3月 当社執行役員統括本部統括本部付に就任 2012年3月 当社統括本部副本部長に就任 株式会社市進取締役に就任 2012年5月 当社取締役に就任 2013年3月 株式会社市進代表取締役社長に就任 2017年2月 株式会社TOKYO GLOBAL GATEWAY取締役に就任(現任) 2017年3月 株式会社茨進代表取締役社長に就任(現任) 2019年5月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	23,300
(省略)						

- (注) 1. 取締役 小幡績は、社外取締役であります。  
2. 監査役 萩原壽治及び松田勉は、社外監査役であります。  
3. 2019年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から1年間  
4. 2019年5月30日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 社外取締役及び社外監査役

#### (訂正前)

当社の社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、小嶋一美氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

小嶋一美氏は、株式会社バルコにて会計・財務に関する豊富な実務経験と専門知識を有し、会社経営を統括する十分な見識を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

#### (訂正後)

当社の社外取締役は取締役4名中1名、社外監査役は監査役3名中2名であります。当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

社外取締役の小幡績氏は行動ファイナンス及び企業金融を専門とする経済学者として幅広い知見を有するものであります。

また、社外監査役として萩原壽治氏、松田勉氏の2名を選任しております。

萩原壽治氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

松田勉氏は、東京国税局における豊富な実務経験と高度な専門知識を有し、また、税理士としての幅広い見識を有するものであります。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【注記事項】

(退職給付関係)

#### 2. 確定給付制度

(訂正前)

##### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
過去勤務費用	21,977千円	15,751千円
数理計算上の差異	51,294	12,054
合計	29,316	27,805

(訂正後)

##### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
過去勤務費用	21,977千円	15,751千円
数理計算上の差異	51,294	12,054
合計	29,316	27,805